

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月15日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 11月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 11月1日 至平成30年 1月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 10月31日
売上高 (千円)	3,735,007	4,121,224	24,488,014
経常利益又は経常損失() (千円)	703,749	654,930	165,007
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	506,349	491,218	66,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	445,695	507,796	89,003
純資産額 (千円)	12,626,382	12,482,538	13,115,324
総資産額 (千円)	19,089,537	19,861,333	20,707,817
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	19.95	19.65	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	62.8	63.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年12月15日の取締役会において、株式会社土屋ホーム（当社の連結子会社）を分割会社、株式会社新土屋ホーム（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割について決議し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移していることや、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善により個人消費が回復するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移していることや、政府による住宅取得支援策の継続しているものの、新設住宅着工戸数の「持家」が、当第1四半期連結累計期間において低調な推移となりました。

このような状況において、当社グループは、総人口の減少や住宅ストックの増加、相続税法の改正や消費税増税を控え、大きく変化し続ける市場環境に対応するために、平成29年10月13日に発表いたしました「当社の100%子会社株式会社土屋ホームのグループ再編に伴う子会社（分割準備会社）設立に関するお知らせ」のとおり、株式会社土屋ホーム、株式会社土屋ホームトピアに加え、株式会社土屋ホーム不動産の3事業会社体制として、経営者育成環境を整備していくとともに、経営の戦略性と機動性を高めることで、グループの総合力と相乗効果の最大化を図り、経営資源の最適化の実現、成長投資効果の明確化により、適切かつ効率的に業務を推進すべく、グループ再編に向け、体制を整備してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は41億21百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。利益につきましては、営業損失は6億66百万円（前年同四半期は営業損失7億36百万円）、経常損失は6億54百万円（前年同四半期は経常損失7億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億91百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億6百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、組織を再編し、北海道、東北、関東、東海・関西の各地域に事業部を置き、より地域に密着した営業体制の構築を進めてまいりました。また、リズナス事業部では新たに拠点を増設するとともにSNSやインターネット等の時代に合った販売チャネルの活用推進、特建事業部においては家づくりで培った省エネ技術を活用した賃貸住宅、商業施設等の提案を進めてまいりました。

当事業の売上高は27億76百万円（前年同四半期比4.3%増）、利益面につきましては、売上総利益率の減少及び販売費及び一般管理費の増加により営業損失は6億13百万円（前年同四半期は営業損失5億79百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、断熱・耐震性能を向上させ耐久性の高い商品の販売に注力するとともに、各エリアにマンションリフォーム課を新設し、マンションリフォームの拡販に努めてまいりました。また、まちづくり・古民家再生への取組みに向け京都支店を開設いたしました。

当事業の売上高は、持越物件の引渡が順調に進んだことから6億54百万円（前年同四半期比23.0%増）、利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益が増加したことから営業損失は1億7百万円（前年同四半期は営業損失1億31百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、新たに青森県に拠点を増設し、不動産の販売・仲介に注力するとともに、空き家問題、任意売却への取組みとして建物管理や相談窓口による対応などお客様に安心して取引していただけるよう努めてまいりました。

当事業の売上高は、土地及び中古住宅の販売が順調に推移したことから5億11百万円（前年同四半期比34.6%増）、利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益が増加したことから営業利益は44百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、賃貸管理事業において、賃貸物件確保の強化を図るため、北海道内の各支店に賃貸管理機能を追加し、管理受託戸数の増加を図るとともに、オーナー様向けのセミナーを開催するなどきめ細やかな対応に努めてまいりました。

当事業の売上高は、営繕工事の売上が順調に推移したことから1億78百万円（前年同四半期比11.4%増）、利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益が増加したことや販売費及び一般費が減少したことから営業利益は67百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。 賃貸事業

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,988,400	249,884	同上
単元未満株式	普通株式 9,418	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,884	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	777,300	-	777,300	3.02
計	-	777,300	-	777,300	3.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,619,293	2,791,253
完成工事未収入金等	368,586	161,195
未成工事支出金	589,253	834,610
販売用不動産	3,469,183	3,763,743
原材料及び貯蔵品	120,136	156,770
繰延税金資産	175,576	367,979
その他	370,988	693,989
貸倒引当金	8,601	4,018
流動資産合計	9,704,417	8,765,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,623,610	2,555,170
機械装置及び運搬具(純額)	883,850	863,826
土地	5,736,235	5,736,235
リース資産(純額)	22,329	24,009
建設仮勘定	-	21,445
その他(純額)	17,660	18,407
有形固定資産合計	9,283,685	9,219,094
無形固定資産		
その他	158,864	196,903
無形固定資産合計	158,864	196,903
投資その他の資産		
投資有価証券	799,175	882,240
長期貸付金	89,594	90,461
繰延税金資産	65,857	60,555
その他	688,183	735,219
貸倒引当金	84,528	91,234
投資その他の資産合計	1,558,283	1,677,243
固定資産合計	11,000,832	11,093,241
繰延資産		
創立費	2,566	2,566
繰延資産合計	2,566	2,566
資産合計	20,707,817	19,861,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,602,627	1,118,901
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	23,388	20,819
未払法人税等	143,890	30,830
未成工事受入金	1,455,834	1,974,184
完成工事補償引当金	189,322	159,095
その他	1,262,832	1,153,369
流動負債合計	5,877,895	5,657,202
固定負債		
リース債務	28,901	32,511
役員退職慰労引当金	117,261	116,751
退職給付に係る負債	802,439	799,194
資産除去債務	62,833	64,928
繰延税金負債	12,117	5,215
その他	691,043	702,991
固定負債合計	1,714,597	1,721,592
負債合計	7,592,493	7,378,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,719,616	1,103,408
自己株式	156,838	156,838
株主資本合計	13,105,045	12,488,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,506	646
退職給付に係る調整累計額	7,227	6,945
その他の包括利益累計額合計	10,278	6,298
純資産合計	13,115,324	12,482,538
負債純資産合計	20,707,817	19,861,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,735,007	4,121,224
売上原価	2,624,032	2,943,173
売上総利益	1,110,975	1,178,050
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	754,974	733,117
退職給付費用	14,080	15,226
役員退職慰労引当金繰入額	20,352	2,990
賃借料	198,089	206,108
その他	860,394	887,562
販売費及び一般管理費合計	1,847,890	1,845,005
営業損失()	736,914	666,954
営業外収益		
受取利息	457	404
受取配当金	5,895	6,793
受取事務手数料	9,411	1,251
貸倒引当金戻入額	10,454	1,999
その他	8,705	5,755
営業外収益合計	34,925	16,204
営業外費用		
支払利息	1,651	1,867
減価償却費	98	98
和解金	-	1,750
その他	9	463
営業外費用合計	1,759	4,179
経常損失()	703,749	654,930
特別損失		
固定資産除却損	298	-
減損損失	-	9,329
役員退職慰労金	-	605
特別損失合計	298	9,934
税金等調整前四半期純損失()	704,047	664,864
法人税、住民税及び事業税	11,793	13,583
法人税等調整額	209,491	187,228
法人税等合計	197,698	173,645
四半期純損失()	506,349	491,218
親会社株主に帰属する四半期純損失()	506,349	491,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失()	506,349	491,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,265	16,859
退職給付に係る調整額	388	282
その他の包括利益合計	60,654	16,577
四半期包括利益	445,695	507,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,695	507,796

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
--	--------------------------	------------------------------

住宅購入者	1,467,729千円	1,481,062千円
-------	-------------	-------------

なお、住宅購入者(前連結会計年度162件、当第1四半期連結会計期間155件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
--	----------------------------------------------	----------------------------------------------

減価償却費	96,833千円	96,239千円
-------	----------	----------

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	102,075	4	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年12月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が54百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が111百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月15日 取締役会	普通株式	124,988	5	平成29年10月31日	平成30年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,168	532,148	380,315	160,375	3,735,007	-	3,735,007
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,995	-	948	29,854	42,798	42,798	-
計	2,674,164	532,148	381,263	190,229	3,777,805	42,798	3,735,007
セグメント利益又はセグメ ント損失()	579,249	131,733	4,057	50,662	664,378	72,536	736,914

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 72,536千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,538千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,776,394	654,395	511,827	178,606	4,121,224	-	4,121,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,708	-	-	27,929	40,638	40,638	-
計	2,789,103	654,395	511,827	206,535	4,161,862	40,638	4,121,224
セグメント利益又はセグメ ント損失()	613,199	107,855	44,226	67,820	609,007	57,947	666,954

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 57,947千円には、セグメント間取引消去623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,570千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
減損損失9,329千円のセグメントは、全て住宅事業であります。なお、のれん等の該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	19円95銭	19円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	506,349	491,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	506,349	491,218
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,386,137	24,997,790

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり会社分割を行いました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社土屋ホームの住宅事業

事業の内容 注文住宅・賃貸住宅等の設計・請負・施工監理、分譲戸建住宅の施工販売、住宅用地の販売に関する事業

企業結合日

平成30年 2 月 1 日

企業結合の法的形式

株式会社土屋ホーム (当社の連結子会社) を分割会社、株式会社新土屋ホーム (当社の連結子会社、平成30年 2 月 1 日に株式会社土屋ホームへ商号変更) を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社土屋ホーム不動産 (当社の連結子会社、平成30年 2 月 1 日に株式会社土屋ホームから商号変更)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの属する住宅・不動産業界では、総人口の減少や住宅ストックの増加、相続税法の改正など市場環境が大きく変化しております。また、消費税増税などを控え、これからも変化し続ける市場環境に対応すべく、本組織再編により、経営者育成環境を整備していくとともに、経営の戦略性と機動性を高めることで、グループの総合力と相乗効果の最大化を図ってまいります。また、今後は土屋グループの更なる発展のために、経営資源の最適化の実現を目指し、成長投資効果の明確化をすることで企業価値の向上させることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

平成29年12月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....124,988千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年 1 月29日

(注) 平成29年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月15日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富田 佳乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。